

【論 文】

よくわからないから「中」なのか：帰属階層判断 の主観的正確性の基礎的検討

神 林 博 史

1. 問題の所在：古い課題と新しい課題

1.1 古い課題：中意識の拡大と地位の非一貫性

高度経済成長期から1970年代にかけて、階層帰属意識（生活程度）における「中」回答比率が増大し、いわゆる「総中流」の状態が出現したことは、社会学者のみならず多くの人々の関心を集めた。この「中」回答の増大についての説明はいくつかあるが、「地位の非一貫性」の拡大にその原因を求めるのもその1つである。

地位の非一貫性とは、所得、職業威信、学歴など、個人の社会経済的地位を構成する複数の要素の高低が個人内で一貫しない状態を示す概念である（今田・原1977）。たとえば、Aさんは所得は高いが威信や学歴は低い、Bさん学歴は低いが所得は高く威信は中程度、といった状態がこれに相当する。そして、産業化の進展は、地位が非一貫的な層の拡大をもたらすとされた。

地位の非一貫性という概念は、1977年に『朝日新聞』紙上で展開された「新中間層論争」をきっかけとして広く知られるようになった。この論争は、村上泰亮が「中間的な地位に、生活様式や意識の点で均質的な巨大な層が現れ、その層が周辺をさらにとりこんで拡大しつつある」（村上1977）と主張し、これを「新中間階層」と名付けてその性質を論じたことに端を発するものであった。これを受けて4人の論者が議論を展開したが、そのうちの一人である富永健一は、1975年「社会階層と社会移動」全国調査データ（以下「SSM調査」と略）から得られた地位の非一貫性に関する分析結果を参照しつつ、次のような指摘を行った。新中間層は、村上が主張するような「均質的で巨大な層」ではない。それは、「構造的にはひとしなみに均質なのではないけれども、社会的資源・報酬の分配規則が多次元的になっている結果として、『決定的に上』、『決定的に下』といえる人口部分が少ないために、いわば『多様な中間』を形成しているのである」（富永1977）、と。

ここで注意が必要なのは、村上および富永が議論の対象としたのはあくまでも「新中間層」

という階層であって、階層帰属意識ではないという点である。しかし、地位の非一貫性に基づく「多様な中間層」のイメージは、階層帰属意識における「中」回答の増加を説明する有力なメカニズムに読み替えられる形でも受け入れられてきた（たとえば、岸本（1978）、盛山（1990）、数土（2010））。

日本社会における地位の非一貫性の高まりと、階層帰属意識の「中」回答の増加をつなぐメカニズムは、2つの側面から考えることができる。1つは構造的な変動である。産業化の進展によって社会経済的地位が非一貫的な層が増大し、一貫して低地位な層（低一貫層）が減少した。基本的に非一貫層の「中」意識は低一貫層よりも高い傾向がある。そのため、低一貫層の減少と非一貫層の増加によって「中」意識が増大した、というロジックである（富永1988）。

もう1つは心理的なメカニズムで、「非一貫層の方が低層一貫よりも階層帰属意識が高い傾向がある」こと自体を説明するものである。このメカニズムは、これまでの研究では必ずしも明示的に語られてきたわけではないので、以下に筆者なりの説明を述べる¹。まず、帰属階層を判断することは、理論的には複数次元の社会経済的地位変数を「上」「中」「下」の一次元的なスケールに変換する作業に他ならない。そして、回答者の地位が非一貫的であることは、地位が一貫的である場合に比べて、帰属階層の判断を困難にする。なぜなら、社会経済的地位を構成する複数の要素の高低が互いに異なるとき、それらをどのように重みづけて「上」「中」「下」の一次元的な尺度に変換するかは難しい問題であるし、そこに唯一の正しい解決法があるわけでもないからだ。このような場合に、「明確に『上』とも『下』とも言い切れないから『中』だ」と判断するのは、思考の経済という点で理にかなっているし、客観的な社会経済的地位との対応からも的外れではない。したがって、非一貫層に属する人々の多くは、このような論理で判断していると推測される。

ともあれ、この2つのメカニズムが結合することで、「地位の非一貫性の拡大→「よくわからないから『中』と回答する人の増加→『中』意識の拡大」というストーリーを描くことができる。

この説明は、かなりもっともらしく見える。しかし、地位の非一貫性が本当に「中」意識の増大をもたらしたのかどうかについては、実は明確な証拠がない。盛山和夫は、地位の非一貫性の増大が構造面・心理メカニズム面のいずれにおいても「中」意識の増加をもたらさ

¹ 盛山和夫は、地位の非一貫性が中意識に影響するメカニズムについて「地位が非一貫的であるというものはそれ自体として一貫して低い地位にいる場合よりも相対的に高い地位にいることを意味するから、前者において中意識が多いのは、そもそも地位が相対的に高いからなのか、それとも純粋に非一貫性の効果によるのか、が分からない」（盛山1990, p. 57）と指摘している。ここで説明するメカニズムは、盛山が言うところの「純粋な非一貫性の効果」に相当するものである。

ないことを、簡単なシミュレーションおよびデータ分析によって示した（盛山 1990）。また、富永健一と友枝敏雄は、SSM 調査データの分析によって 1955 年から 1975 年にかけて地位が非一貫的な層が増加したことを示しているが、それと同時に、「中」意識比率の上昇は地位の非一貫層だけでなく、高一貫層・低一貫層においても生じたことが明らかになっている（富永・友枝 1986, 表 12）。低一貫層においても中意識が拡大したという事実は、「中」意識の拡大が地位の非一貫性の増大だけでは説明しきれないことを示唆している。このように、地位の非一貫性と階層帰属意識の関連については、肯定的な証拠よりもむしろ否定的な証拠の方が目につき、その妥当性について検討の余地が残されている。

1.2 新しい課題：階層帰属意識と社会経済的地位の関連の強化

とは言え、中意識の拡大が指摘されてからすでに 40 年近い歳月が経過している。今さらこのような古い問題を検討することに意味があるのかと、訝しく思う読者もいるだろう。しかしこの問題は、階層帰属意識と社会階層に関する現在進行中の問題ともリンクしている。

階層帰属意識と、教育・職業・収入といった社会経済的地位との関係は、1970 年代以降、しだいに強まる傾向にある。吉川徹は、これを階層帰属意識の「静かな変容」と呼んだ（吉川 1999）。この関連の変化は、吉川が用いた 1975 年～1995 年 SSM 調査データだけではなく、内閣府「国民生活に関する世論調査」データ（神林 2010）、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（樋口他 2003）などでも確認されている。また、SSM 調査データの時点を 1995 年以降に拡張した分析では、この傾向が 1995 年以降も継続していることが明らかになっている（神林 2011, Kikkawa and Fujihara 2012）。

ではなぜ、階層帰属意識と社会経済的地位の関連が強まったのだろうか。数土直紀は、地位の非一貫性の問題を取り込んだ次のような仮説を提示している。

高度経済成長による急激な社会経済状況の変化——地位の非一貫性の拡大、階層基準の時代的变化（盛山 1990）など——によって、人びとの所属階層を判断する基準は多様になった。その結果、「中」回答の比率が増加すると共に、帰属階層判断と社会経済的地位の対応関係が不明確になり、その関連も弱まった。しかし、経済成長が落ち着いて社会の変化が緩やかになれば、時間の経過とともに人びとの間に社会や経済に関する情報が蓄積されていく。これによって、社会構造についての人びとの認識がしだいに明確になると同時に、その共通性も高くなると考えられる。このことは、人びとの帰属階層の判断基準の共通性を高め、結果として階層帰属意識と社会経済的地位の関連が強まる（数土 2010）。

つまり、「よくわからないから『中』と回答する」というメカニズムは、単に中回答比率の増加をもたらすだけでなく、階層帰属意識と社会経済的地位の対応関係を不明確にする。

その結果として、1970年代には階層帰属意識と社会経済的地位の関連の希薄化が生じた、というわけである。近年、階層帰属意識（あるいは生活程度）の「中」比率自体には大きな変化が見られない一方で、社会経済的地位との関連が強まっていることは、よくわからないから「中」と回答する人が減少し、自分の帰属階層を「わかって」（確信をもって）回答する人が増加していることを示唆している。もちろん、本当にこのメカニズムによって階層帰属意識と社会経済的地位の関連が強まっているかは未確認なので、事の当否を検証する必要がある。

以上のように、地位の非一貫性と、そこから派生する「(基準が)よくわからないから中」という帰属階層判断のメカニズムは、階層帰属意識にまつわる古い謎と新しい謎を同時に解く鍵となっているのである。

以上の問題意識に基づき、本研究では「帰属階層判断の主観的正確性」という変数を導入することによって、「よくわからないから中」をめぐる階層帰属意識の形成メカニズムを検討する。

2. データと方法

2.1 帰属階層判断の主観的正確性

前節では、「よくわからないから中」という帰属階層の判断が、「中」意識の拡大と階層帰属意識と社会経済的地位の関連の増加という2つの問題を解く鍵となることを確認した。量的な社会調査において、帰属階層判断における「よくわからなさ」を測定する方法はいくつか考えられるが、ここでは次のような方法を用いた。まず、調査対象者に標準的な形式で階層帰属意識を尋ねる。その直後に、次のような質問を行う。

前の質問でお答えいただいた「日本社会全体の中でのあなたの位置」についての判断は、どれくらい正確だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください²。

[1. 正確であると思う, 2. ある程度正確であると思う, 3. あまり正確ではないかもしれない, 4. 正確ではないかもしれない]

この質問を「帰属階層判断の主観的正確性」（以下、「主観的正確性」と呼ぼう。この質

² 文中の「日本社会全体の中でのあなたの位置」は、直前に置かれる階層帰属意識のリード文の内容によって異なる。

問における「正確である」という回答は主観的正確性が高いことを、「正確ではない」という回答は正確性が低いことを示す。そして、後者が「よくわからないから中」の「よくわからない」状態に相当する。

もちろん、この主観的正確性の質問は十全なものではない。ここで測定しているのは、帰属階層の判断が正確かどうかを回答者がどう認識しているかである。判断が正確かどうかは、あくまでも回答者の主観にすぎず、客観的な基準に照らして下された評価ではない。また、自分の判断が「正確だ」と思っている人が客観的に見て正確な判断を下しているとは限らないし、その逆も然りである。さらに、帰属階層を判断するためには、(1) 社会全体の階層構造、(2) その中における自分の位置、の2つの判断が必要である。したがって厳密には、(1) と (2) のそれぞれについて、回答者の判断が正確か否かという問題が生じる。今回の質問では、このような正確性の内実は測定できない。これらの点に注意して、主観的正確性の分析および結果の解釈を行う必要がある³。

2.2 仮説

ここまでの議論から、帰属階層判断の主観的正確性の性質について3つの仮説を立てることができる。

まず1.1で論じたように、地位の非一貫性と中意識の拡大について「地位の非一貫性の拡大→「よくわからないから『中』」と回答する人の増加→『中』意識の拡大」という因果関係を想定することができる。このメカニズムの前半部分から、主観的正確性について、次の仮説を導くことができる。

仮説1：主観的正確性は、社会経済的地位が非一貫的な層において低くなる。

次に、同じメカニズムの後半部分から、主観的正確性と階層帰属意識の関係は次のようになると予想される。

仮説2：主観的正確性が低い人は、自分の帰属階層を「中」と回答する傾向がある。

³ 階層帰属意識の主観的正確性に関する質問は、筆者の知る限りではこれまで行われていないようだが、類似した内容の質問はすでに存在する。帰属階級への帰属強度がそれで、Jackman and Jackman (1983) の場合、階級帰属意識の測定に続いて “How strongly do you feel belong to the [class named]?” という質問で測定されている(選択肢は “very strongly, somewhat strongly, or not too strongly” の3択)。階層帰属意識の主観的正確性は、この項目のヴァリエーションとみなすこともできるだろう。なお、Markus (1979) によれば、1950年代の American National Election Panel Study でも類似の質問がなされていたようである。

さらに、主観的正確性および階層帰属意識と社会経済的地位の関連については、数土(2010)の議論にもとづいて、次の仮説を立てることができる。

仮説3: 主観的正確性が低いグループと高いグループを比較した場合、階層帰属意識と社会経済的地位の関連は、前者の方が弱くなる。

2.3 データ

データは、「階層と社会意識研究プロジェクト (SSP プロジェクト)」が2012年2月に行った「格差と社会意識についての Web 調査」(以下、「SSP-W 調査」と略)を使用する。この調査は、満25歳~59歳の全国の男女を調査対象としたインターネット調査である。調査対象は調査会社の登録モニターであるが、通常の二段階抽出に準じて回収を行っている。つまり、第1次抽出単位として地点(市区町村)を確率比例抽出し、選ばれた各地点では同数の個人(モニター)から回答を得て、地点の分布を、選挙人名簿や住民基本台帳を用いた通常のランダム・サンプリング調査に一致させる工夫をしている。計画標本サイズは3,000、有効回収数は2,839であった。

また、SSP-W 調査の比較対象として、以下の2つのデータを用いる。これらはいずれも全国規模のランダム・サンプリング調査(面接法)である。(1)2005年「社会階層と社会移動」全国調査(SSM 調査)、(2)「2010年格差と社会意識についての全国調査」(SSP-I 調査)。(各調査の概要は付録参照)

階層帰属意識には5段階の選択肢と10段階の選択肢を用いるものの2種類があるが、SSP-W 調査ではこの両方を質問している。これに対応して、主観的正確性も5段階帰属意識の正確性と、10段階帰属意識の正確性の2種類が測定されている。

表1. 帰属階層判断の主観的正確性の分布
 数値: % ()内は実数

	5段階帰属意識の主観的正確性		10段階帰属意識の主観的正確性	
正確であると思う	8.6	(244)	7.5	(212)
ある程度正確であると思う	49.8	(1,414)	48.2	(1,369)
あまり正確ではないかもしれない	28.2	(801)	29.4	(835)
正確ではないかもしれない	4.8	(136)	5.1	(146)
わからない	8.6	(244)	9.8	(277)
合計	100.0	(2,839)	100.0	(2,839)

3. 分析 I：地位の非一貫性と主観的正確性

3.1 主観的正確性の基本的な性質

まず、主観的正確性の分布を確認しよう。表 1 は、5 段階と 10 段階それぞれの階層帰属意識についての主観的正確性をまとめたものである。

2つの主観的正確性の分布に大きな違いはなく、「正確であると思う」が5割強、「正確ではないかもしれない」が3割弱、残り約1割が「わからない」となっている。なお、2つの主観的正確性の相関係数は .726 ($N=2,500, p<.001$) であった。

次に、主観的正確性の規定因を探索しよう。ここでは基本的な人口学的変数および社会経済的地位に加え、予備的な検討で主観的正確性と関連の認められた都市規模を独立変数とし

表 2. 変数の記述統計量

	平均	標準偏差	最小値	最大値
主観的正確性 (5 段階帰属)	2.705	.693	1	4
主観的正確性 (10 段階帰属)	2.673	.687	1	4
年齢	43.001	9.938	25	59
性別 (基準カテゴリ = 男性)				
女性	.473	.499	0	1
婚姻関係 (基準カテゴリ = 未婚 + 離死別)				
既婚	.709	.454	0	1
教育 (基準カテゴリ = 中卒 + 高卒)				
大卒 (短大・高専含)	.605	.489	0	1
職業 (基準カテゴリ = 無職)				
上層ノンマニュアル	.306	.461	0	1
下層ノンマニュアル	.340	.474	0	1
マニュアル	.086	.280	0	1
従業上の地位 (基準カテゴリ = 無職)				
正規雇用	.498	.500	0	1
自営	.093	.290	0	1
非正規雇用	.199	.400	0	1
世帯収入 (単位: 100 万円)	6.330	3.624	0	21
居住地都市規模 (基準カテゴリ = 郡部)				
特別区	.079	.270	0	1
政令区	.218	.413	0	1
市部 1 (人口 20 万人以上)	.251	.433	0	1
市部 2 (人口 20 万人未満)	.369	.483	0	1
N	2,211			

表3. 主観的正確性の重回帰分析 (OLS)

独立変数	主観的正確性 (5段階帰属)			主観的正確性 (10段階帰属)		
	B	s.e.	p	B	s.e.	p
切片	2.684	.097	.000	2.840	.096	.000
年齢	-.001	.002	.425	-.002	.002	.316
女性	-.091	.037	.014	-.138	.037	.000
既婚	-.085	.035	.015	-.115	.035	.001
大卒	.059	.031	.061	.022	.031	.483
上層 NM	-.077	.069	.267	-.038	.068	.574
下層 NM	-.025	.066	.705	.015	.066	.823
マニュアル	-.069	.080	.386	.030	.079	.703
正規雇用	.046	.076	.542	-.068	.075	.367
自営	.016	.082	.847	-.038	.081	.639
非正規雇用	.017	.072	.809	-.047	.072	.513
世帯収入	.002	.005	.675	.003	.005	.562
特別区	.252	.074	.001	.147	.073	.045
政令区	.139	.060	.020	.071	.060	.231
市部 1	.183	.059	.002	.095	.059	.103
市部 2	.123	.056	.030	.050	.056	.368
R ²	.019		.000	.018		.000
N		2,211			2,211	

た主観的正確性の重回帰分析を行った。主観的正確性は「正確であると思う=4」～「正確ではないかもしれない=1」とコードした。独立変数は、(1) 年齢, (2) 性別, (3) 婚姻関係, (4) 教育, (5) 職業, (6) 従業上の地位, (7) 世帯収入, (8) 居住地都市規模, の8項目である(変数の詳細は付録参照)。分析に用いた各変数の記述統計量(分析に用いた全ての変数について欠損値のないケースのみ)を表2に、重回帰分析の結果を表3に示す。

統計的に有意な効果を持つ独立変数は、5段階帰属意識の主観的正確性の場合、都市規模、性別、婚姻関係の3つである。具体的には、都市規模が大きいほど主観的正確性が高く、女性および既婚であることは主観的正確性を下げる効果を持つ。その他の独立変数は有意な効果を持っておらず、決定係数は統計的には有意であるもののきわめて低い水準にある。10段階帰属意識の主観的正確性についても、ほぼ同様の結果となっている。以上のことから、主観的正確性は階層性の低い意識であることがわかる。

3.2 仮説1の検証

次に、仮説1「主観的正確性は、社会経済的地位が非一貫的な層において低くなる」の検証を行う。ここでは、富永・友枝(1986)に準じて、教育、職業、個人収入の3変数を用いたクラスター分析を行い、そこから得られたクラスターを用いて主観的正確性との関連を分

析する。

クラスターの基準となる変数は、次のように数値が大きいほど階層的地位が高いことを示すようコードされている。(1) 教育：高卒以下=0, 短大以上=1, (2) 職業：労務=1, 下層ノンマニュアル=2, 上層ノンマニュアル=3, (3) 個人収入（等サイズの3カテゴリーに分類）：低収入層=1, 中収入層=2, 高収入層=3。なお、ここでの分析は、社会経済的地位の対応関係を明確にするため、男性の有職者に限定した。

クラスターの計算は、非階層的クラスター分析（SPSSのQuick Cluster）を用いた。クラスター数は、予備的な検討の結果を踏まえて6とした。クラスター分析の結果（各クラスターのクラスター中心）を表4に示す。

表4. 析出された各クラスターのクラスター中心（有職男性）

変数	クラスター					
	1	2	3	4	5	6
教育	.1	.9	.0	1.0	.3	1.0
職業	1.2	2.8	2.6	1.7	2.6	1.8
個人収入	1.9	2.5	3.0	1.0	1.0	3.0
N	178	525	101	122	144	100

6つのクラスターのうち、クラスター2は全ての変数の平均値が高く、高一貫層とみなすことができる。これ以外のクラスターは、クラスター1が[学歴低, 職業低, 収入中], クラスター3が[学歴低, 職業高, 収入高], クラスター4が[学歴高, 職業中, 収入低], クラスター5が[学歴低, 職業高, 収入低], クラスター6が[学歴低, 職業中, 収入高]で、いずれも非一貫層と解釈することができる。（クラスター1を低一貫層とみなしても良いかもしれない。）

仮説1が正しければ、主観的正確性は一貫層であるクラスター2が最も高く、それ以外のクラスターで低くなるはずである。6つのクラスターと主観的正確性のクロス表分析の結果を表5に示す。

非一貫層の方が一貫層よりも主観的正確性が低いという明確な傾向はなく、むしろ非一貫層の1つであるクラスター4が、6つのクラスターの中で最も正確性が高くなっていることがわかる。ただしカイ二乗検定では、クラスターと2つの主観的正確性の関連は統計的に有意ではない。女性についても同様の分析を行ったが、やはりクラスターと主観的正確性の間に有意な関連を見出すことはできなかった（結果は略）⁴。

⁴ 女性の分析では、個人収入のかわりに世帯収入を用い、従業上の地位（正規雇用、自営、非正規雇

表5. クラスタと主観的正確性の関係 (有職男性)

数値: % ()内は実数

クラスタ	正確性 (5段階帰属)			正確性 (5段階帰属)		
	不正確	正 確	合計	不正確	正 確	合計
1 (非一貫 I)	37.2	62.8	100.0 (164)	36.4	63.6	100.0 (162)
2 (高一貫)	32.2	67.8	100.0 (503)	38.6	61.4	100.0 (498)
3 (非一貫 II)	40.0	60.0	100.0 (95)	39.8	60.2	100.0 (93)
4 (非一貫 III)	28.7	71.3	100.0 (115)	30.2	69.8	100.0 (116)
5 (非一貫 IV)	33.3	66.7	100.0 (132)	31.1	68.9	100.0 (132)
6 (非一貫 V)	33.3	66.7	100.0 (96)	31.3	68.8	100.0 (96)
計	33.5	66.5	100.0 (1,105)	35.9	64.1	100.0 (1,097)

クラスタと5段階正確性のクロス表のカイ二乗検定: $\chi^2=4.380$, d.f.=5, p=.496

クラスタと10段階正確性のクロス表のカイ二乗検定: $\chi^2=6.051$, d.f.=5, p=.301

以上の結果から、仮説1は支持されなかった。地位の非一貫性と主観的正確性は関連を持っておらず、これまでの議論が暗黙のうちに前提としていたメカニズムが成立しない可能性が示されたわけである。とは言え、クラスタ分析には多くの方法があり、どのような結果が得られるかはそれに依存する部分がある。地位の非一貫性と主観的正確性の関係については、今回の分析で得られたクラスタが妥当なものであったかどうかを含め、さらなる検討が必要だろう。

4. 分析 II: 主観的正確性と階層帰属意識

4.1 階層帰属意識の分布

この節では仮説2と仮説3の検証を行うが、それに先立って階層帰属意識の分布を確認しておこう。SSP-W調査はインターネット調査なので、通常の面接調査とは異なる回答の分布を示す可能性がある。SSP-W調査では、階層帰属意識は5段階の選択肢と10段階の選択肢の2種類を測定している。5段階階層帰属意識の質問文は、「かりに現在の日本の社会全体を、このリストに書いてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」、選択肢は「上、中の上、中の下、下の上、下の下」である。10段階階層帰属意識の質問文は、「それでは、このリストに書いてあるように、(日本の社会全体のひとびとを)1から10までの10の層に分けるとすれば、あなた自身はどれに入ると思います

用の3カテゴリー)を追加し、無職者も分析に含めた。女性の場合、無職者を含めると職業間の序列関係が必ずしも明確ではなくなるので、職業と従業上の地位はすべてダミー変数で処理した。

か。あてはまるものを1つ選んで下さい」, 選択肢は「1 (上)~10 (下)」である。これらを, 同じ質問文を用いているが調査方法が異なる 2005 年 SSM 調査(10 段階階層帰属意識は面接, 5 段階階層帰属意識は自記式留置で測定) および SSP-I 調査 (5 段階, 10 段階とも面接式で測定) と比較した。まず, 5 段階階層帰属意識の分布を図 1 に示す。

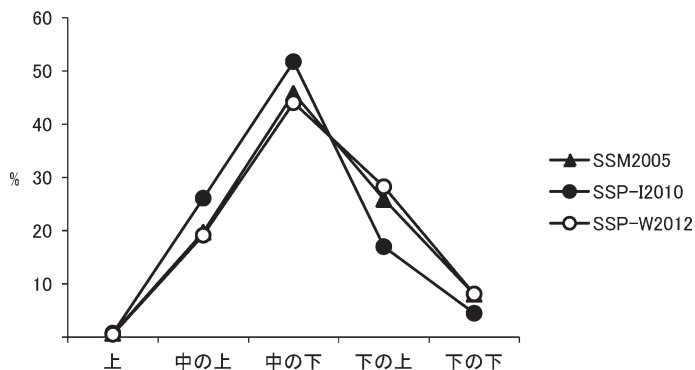


図 1. 階層帰属意識 (5 段階) の分布

SSP-W 調査と 2005 年 SSM 調査の分布は非常に良く似ており, SSP-I 調査よりも分布が下方に偏っていることがわかる。このような結果が得られた原因は, おそらく調査法の違いにあると考えられる。SSP-I 調査が面接式であるのに対し, SSP-W 調査と 2005 年 SSM 調査は, 調査員と直接面談しない方式で回答が可能な方式である。一般に, 調査員が目の前にいる面接調査の場合, 回答者が社会的に望ましい回答あるいは自分を良く見せようとする回答を行う傾向 (世間体バイアス social desirability bias) が発生しやすいことが知られている。SSP-I 調査とそれ以外の 2 つの調査における分布の差は, おそらくはこの影響によるものだろう。

次に, 10 段階階層帰属意識の分布を図 2 に示す。

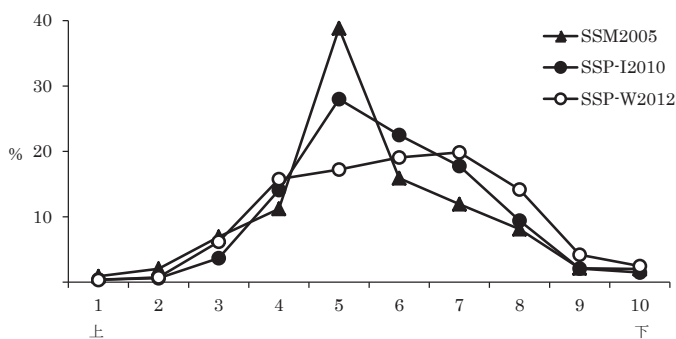


図 2. 階層帰属意識 (10 段階) の分布

5段階階層帰属意識に比べると、10段階階層帰属意識は分布の共通性がとぼしい。SSP-W調査の分布は3つのデータの中で最も平坦であり、下方にピークのある形状をしている。10段階階層帰属意識は、2005年SSM調査、SSP-I調査とも面接式で測定されているのに対し⁵、SSP-W調査のみがインターネット調査である。したがって、SSP-W調査の場合は前述の世間体バイアスが発生しにくいいため、下方に寄った分布になっていると考えられる。

4.2 仮説2の検証

それでは、仮説2「主観的正確性が低い人は、自分の階層を『中』と回答する傾向がある」の検証に入ろう。主観的正確性と5段階階層帰属意識の関係をまとめたものが、表6である。ここでは、主観的正確性は「正確」（正確であると思う+ある程度正確であると思う）と「不正確」（あまり正確ではないかもしれない+正確ではないかもしれない）の2カテゴリーに統合し、その上で階層帰属意識の分布を比較した。

表6. 5段階階層帰属意識と正確性の関係

	分布 (%)					平均 [†]		
	上	中の上	中の下	下の上	下の下	平均	S.D	N
正確群	.9	22.2	40.4	27.5	9.0	2.786	.920	1,652
不正確群	.0	16.2	51.0	26.5	6.3	2.772	.792	924
計	.6	20.1	44.2	27.1	8.0	2.781	.876	2,576

$\chi^2 = 39.370, d.f. = 4, p = .000$ †「上=5」～「下の下=1」とした場合の平均。

「中」カテゴリーの比率を合計すると、正確群が62.6%、不正確群が67.2%で、不正確群の方が「中」比率がやや高い。さらに詳しく見ると、正確群は不正確群と比較して「中の上」の比率が高く「中の下」の比率が低い。その一方で、「下の上」および「下の下」については両群で大きな差はない。つまり、不正確群の方が5つのカテゴリーの中央である「中の下」に集中しやすい傾向があることがわかる。主観的正確性と階層帰属意識の関連は、カイ二乗検定を行うと.01%水準で統計的に有意である。

表6の右側には、「上=5」～「下の下=1」とした場合の5段階階層帰属意識の平均値も併せて表示した。正確群と不正確群の平均値がほぼ等しいのに対し、分散は正確群の方が統計的に有意に大きい（等分散性のLevene検定：F=32.987, p=.000。等分散を仮定しないt検

⁵ この2つの調査の分布が異なるのは、おそらくキャリーオーバー効果によるものと推測される。具体的には、2005年SSM調査では、10段階階層帰属意識の前に生活満足感が質問されているのに対し、SSP-Iでは5段階階層帰属意識と階層イメージ（社会における上層と下層の比率）が質問されている。

定： $t = -.435$, $d.f. = 2155.851$, $p = .671$)。このことから、不正確群の帰属階層判断が中央に集中しやすいことがわかる。

次に、主観的正確性と10段階階層帰属意識のクロス表を表7に示す。

表7. 10段階階層帰属意識と正確性の関係

分布 (%)	正確群	不正確群	全体
1 (上)	.5	.1	.4
2	.9	.3	.7
3	8.4	3.2	6.6
4	17.4	14.8	16.5
5	14.8	21.3	17.1
6	17.1	21.1	18.5
7	18.1	22.0	19.5
8	14.8	12.7	14.1
9	4.9	3.0	4.2
10 (下)	3.1	1.6	2.5
平均 [†] (S.D)	5.064 (1.890)	4.993 (1.558)	5.039 (1.780)
N	888	1,631	2,519

$$\chi^2 = 66.350 \text{ d.f.} = 9, p = .000$$

[†]「上=10」～「下=1」とした場合の平均。

5段階階層帰属意識の場合と同様、不正確群の方が回答の分布が中央に集中する傾向があり、5から7の比率がそれぞれ20%を超えている。一方、正確群の回答は4と7にピークのある二峰分布になっている。10段階階層帰属意識の場合も、主観的正確性と階層帰属意識の関連は統計的に有意である。

表7の下部に、「上=10」～「下=1」とした場合の平均値を併せて示した。5段階階層帰属意識の場合と同様、正確群と不正確群の間に平均値の差はないが、分散は有意に異なり、正確群の方が大きい（等分散性のLevene検定： $F = 55.501$, $p = .000$ 。等分散を仮定しないt検定： $t = -1.005$, $d.f. = 2133.258$, $p = .315$)。

以上のように、主観的正確性が低い人々（不正確群）は、自分の帰属階層を「中」と回答する傾向（より正確には、分布の中心付近の選択肢を回答する傾向）があることが明らかになった。したがって、仮説2は支持された。

4.3 仮説3の検証

次に、仮説3「主観的正確性が低いグループと高いグループを比較した場合、階層帰属意識と社会経済的地位の関連は、前者の方が弱くなる」の検証を行う。ここでは、仮説2の検

表8. 階層帰属意識に対する社会経済的地位の影響の違い (OLS)

	5段階階層帰属意識						10段階階層帰属意識					
	不正確群			正確群			不正確群			正確群		
	B	s.e.	p	B	s.e.	p	B	s.e.	p	B	s.e.	p
切片	2.054	.147	.000	1.888	.114	.000	4.077	.271	.000	3.631	.258	.000
年齢	.000	.003	.870	-.002	.002	.290	-.005	.005	.332	-.009	.005	.077
女性	.372	.067	.000	.231	.049	.000	.326	.124	.009	.432	.112	.000
大卒	.098	.055	.073	.156	.043	.000	.314	.103	.002	.245	.095	.010
上層 NM	.242	.126	.056	.189	.093	.042	.147	.230	.523	.269	.212	.205
下層 NM	.049	.122	.687	-.062	.089	.488	-.181	.221	.412	-.091	.205	.659
マニュアル	.004	.144	.980	-.008	.107	.942	-.269	.267	.314	.104	.243	.669
正規	-.040	.138	.773	.134	.102	.189	.112	.249	.654	.342	.235	.145
自営	-.164	.150	.275	-.107	.110	.334	-.089	.273	.745	-.238	.253	.347
非正規	-.144	.129	.267	-.086	.097	.380	-.093	.237	.696	-.215	.222	.334
世帯収入	.080	.008	.000	.118	.006	.000	.150	.016	.000	.202	.013	.000
R ²	.190		.000	.323		.000	.174		.000	.216		.000
N	751			1,434			800			1,385		

証と同様、主観的正確性を正確群と不正確群に二分し、各種の社会経済的地位を独立変数、階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析の結果の比較を行う。従属変数は、5段階階層帰属意識が「上=5」～「下の下=1」、10段階階層帰属意識が「上=10」～「下=1」とコードされる。独立変数のコードは3.1に準じるが、既婚ダミーと都市規模は分析から除外した。もし、仮説3が正しければ、回帰係数の値は正確群でより大きく、また決定係数も高くなると予想できる。分析の結果を表8にまとめた。

5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識とも、正確群の方が有意な効果を持つ社会経済的地位が多く、決定係数も高い。回帰係数については不正確群の方が大きい場合もあるが、概ね予想通りと言えらる。

この正確群と不正確群の違いを、さらに詳しく検討しよう。表8の分析で用いた独立変数に主観的正確性のダミー（正確性高：正確であると思う+ある程度正確であると思う=1, 正確性低：あまり正確ではないかもしれない+正確ではないかもしれない=0）を加え、さらに表8において有意な効果を持っていた大卒ダミー、上層ノンマニュアルダミー、世帯年収と正確性の交互作用効果を投入したモデルの分析を行う。このモデルにおける交互作用項——たとえば大卒と正確性の交互作用項——の回帰係数が正で統計的に有意であれば、正確群における大卒ダミーの回帰係数は、非正確群よりも有意に大きい（正確群の方が不正確群よりも強く学歴に準拠している）ことを意味する。分析の結果を表9にまとめた。

5段階階層帰属意識、10段階階層帰属意識のいずれにおいても、交互作用項なしのモデルでは主観

表 9. 正確性と社会経済的地位の交互作用効果の検討

	5段階階層帰属意識						10段階階層帰属意識					
	主効果のみ			交互作用効果あり			主効果のみ			交互作用効果あり		
	B	s.e.	p	B	s.e.	p	B	s.e.	p	B	s.e.	p
切片	1.944	.093	.000	2.154	.102	.000	3.836	.197	.000	4.068	.215	.000
年齢	-.002	.002	.249	-.002	.002	.293	-.008	.004	.036	-.007	.004	.041
女性	.285	.040	.000	.280	.040	.000	.404	.084	.000	.398	.084	.000
大卒	.136	.034	.000	.096	.056	.085	.260	.071	.000	.304	.117	.010
上層 NM	.206	.075	.006	.131	.090	.145	.209	.159	.188	.167	.188	.374
下層 NM	-.023	.073	.748	-.022	.072	.759	-.126	.153	.412	-.117	.153	.446
マニュアル	-.003	.087	.975	-.004	.086	.962	-.028	.183	.879	-.022	.183	.904
正規	.078	.083	.347	.074	.082	.370	.275	.174	.115	.261	.174	.135
自営	-.124	.089	.166	-.128	.089	.151	-.174	.189	.358	-.192	.189	.310
非正規	-.102	.078	.192	-.103	.078	.186	-.162	.165	.328	-.172	.165	.297
世帯収入	.106	.005	.000	.079	.008	.000	.186	.010	.000	.148	.018	.000
主観的正確性	.007	.034	.838	-.309	.075	.000	-.085	.070	.225	-.432	.157	.006
正確性×大卒				.065	.069	.347				-.055	.146	.709
正確性×上層 NM				.117	.074	.117				.089	.156	.568
正確性×世帯収入				.038	.010	.000				.056	.021	.007
R ²	.274		.000		.282		.000		.204		.000	
N	2,185						2,185					

的正確性は有意な効果を持たない。しかし交互作用項を投入すると、正確性が有意な負の効果を持つのと同時に、正確性と世帯収入の交互作用効果が正の有意な効果を持つ。つまり、正確群は、不正確群に比べ階層帰属意識と世帯収入の回帰係数が有意に大きい（正確群は不正確群よりも強く世帯収入に準拠している）ことを意味する。つまり、表 8 において観測された正確群と不正確群の決定係数の差異は、主に両群の世帯収入への準拠の程度によって引き起こされていたとみなすことができる。

以上のように、主観的正確性が低い人々（不正確群）においては、階層帰属意識と社会経済的地位の関連が弱いことが明らかになった。したがって、仮説 3 は支持された。

5. 分析 III：主観的正確性と社会認識

最後に、仮説の検証を離れて主観的正確性とその他の社会意識との関係を簡単に検討しておこう。主観的正確性は、広い意味での「社会の見え方」に関わる意識であると考えられる。なぜなら、自分の帰属階層を正しく判断するためには、社会における階層構造とその中における自分自身の位置づけの両方をよく知っておく必要があるからだ。したがって、主観的正

確性が高い人は、そうでない人に比べて、社会への関心（特に階層的不平等への関心）が高いことが予想される。

SSP-W 調査には、豊富な社会意識項目が含まれている。これらと主観的正確性の相関係数を計算し、値が（絶対値で）大きかった変数ベスト 5 をまとめたものが表 10 である。なお、主観的正確性は「正確である = 4」～「正確ではない = 1」、各種意識（44 項目）は肯定的な回答ほど数値が高くなるように再コードした⁶。

5 段階帰属意識、10 段階帰属意識の主観的正確性とも、「世の中の仕組みや出来事を、くわしく知っておきたい」との相関係数が最も高い。また、それぞれのベスト 5 の中に「違う考え方をを持った人がたくさんいる方が、社会にとって望ましい」、「社会から何かをしてもらうよりも、社会のために何かしたい」、「チャンスが平等なら、競争で貧富の差がついても仕方ない」が共に含まれており、その順位も共通性が高い。これらの項目は、社会への関心・社会的志向を示すものであり、先に述べた予想は概ね支持された。しかし、相関係数は最も高い場合でも 0.2 を下回っており、主観的正確性と各項目の間には、緩やかな関連しかない。3.1 において示された社会経済的地位の規定力の低さと併せて、主観的正確性は「浮遊した」意識のようである。

表 10. 主観的正確性と相関の強い意識項目ベスト 5

数値：ピアソンの積率相関係数（0 次相関）

意識項目	正確性 (5 段階)	意識項目	正確性 (10 段階)
世の中の仕組みや出来事を、くわしく知っておきたい	.142**	世の中の仕組みや出来事を、くわしく知っておきたい	.164**
違う考え方をを持った人がたくさんいる方が、社会にとって望ましい	.124**	違う考え方をを持った人がたくさんいる方が、社会にとって望ましい	.100**
何をするにつけ、知らない人よりも、よく知った人の方が安心できる	.106**	社会から何かをしてもらうよりも、社会のために何かしたい	.086**
社会から何かをしてもらうよりも、社会のために何かしたい	.100**	チャンスが平等なら、競争で貧富の差がついても仕方ない	.076**
チャンスが平等なら、競争で貧富の差がついても仕方ない	.089**	恵まれない人への福祉を充実させるべきだ	.064*

N = 1,540（欠損値はリストワイズ処理），**：p < .01，*：p < .05

注 1）主観的正確性は「正確 = 4」～「不正確 = 1」、それ以外の意識項目は肯定的な回答ほど数値が大きくなるようコードした。

注 2）質問文は文意を損なわない程度に省略・単純化した。

⁶ 具体的には、各種満足感（問 8：4 項目）、生活水準の変化（問 9：1 項目）、自分自身の社会経済的地位の評価（問 11：5 項目）、格差問題への意見を中心とした社会意識（問 12：12 項目）、再配分政策への意見（問 13：5 項目）、一般的信頼（問 14：6 項目）、組織への信頼（問 16：7 項目）、信頼と安心に関する質問（問 15：4 項目）。詳細は、SSP プロジェクトウェブ調査実施部門（2012）を参照のこと。

6. 考察

本稿の知見は、次の4点にまとめることができる。(1) 帰属階層判断の主観的正確性は、社会経済的地位や地位の非一貫性とは明確な関連を持たない。(2) 主観的正確性の低い人は、帰属階層として中(中間的な回答カテゴリー)を選択する傾向がある。(3) 主観的正確性の低い人たちにおいては、階層帰属意識と社会経済的地位の関連が弱い。(4) 主観的正確性は、広い意味での社会的関心と緩やかな関連を持つ。

これらの結果から、以下のような3つの含意を引き出すことができるだろう。

第一に、(1)の知見が確実なものであり、その傾向が時代的に安定だと仮定すれば、地位の非一貫性によって中意識の拡大がもたらされたという説に対する不利な証拠が新たに追加されたことになる。すでに述べたように、地位の非一貫性が中意識の拡大をもたらしたという説は、あまりにも説得力があるためか、きちんとした検証抜きで受容されてきた嫌いがある。本稿の結果は、そうした流れに再考を促すものと言える。

第二に、(2)は「よくわからないから中」という心理的メカニズムの妥当性を支持している。また、(3)は数土(2010)の仮説に適合的である。主観的正確性は、その規定因が不明であるという点を保留すれば、階層帰属意識についての新旧の課題について解決の糸口となる変数になりうるかもしれない。

第三に、(1)と(4)から、主観的正確性は社会経済的地位や他の意識項目との関連の弱い意識であることが示されている。このような変数は、通常の階層意識論の文脈では扱いにくいものである。しかし主観的正確性は、それ自体は階層帰属意識に直接的な影響を及ぼさないが、他の変数と結びつくことで階層帰属意識に影響を与える調整変数 moderator の役割を果たしている。主観的正確性のこのような性質は、階層性の弱い意識変数であっても、使いようによっては興味深い知見をもたらしうることを示唆している。

とは言え、主観的正確性については全く別の見方もできる。一般に、質問の対象となっている事柄に関心の低い人は、中間的な選択肢を回答しやすいと考えられる。主観的正確性は、ただ単にこのような「階層帰属意識を回答すること」への関心の高低を示す変数にすぎないのかもしれない。

いずれにせよ、主観的正確性はインターネット調査で今回初めて試験的に導入されたにすぎず、この変数が階層帰属意識研究において重要な役割を果たすか否か、現時点では定かではない。今後は他の調査法での測定も含めたデータの蓄積と、多方面からのより詳しい検討が必要となろう。

付記

- (1) この研究は、SSPプロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環として行われたものである。SSP-W2012データの使用にあたってはSSPプロジェクトの許可を得た。また、SSP-I2010データは、統計数理研究所共同研究プログラム(24-共研-4206)に基づき、SSPプロジェクトの許可を得て使用している。
- (2) SSM調査データの利用にあたっては、2005年SSM調査研究会の許可を得た。

付録

1. 2005年SSM調査およびSSP-W調査の概要

(1) 2005年SSM調査

① 調査主体：2005年「社会階層と社会移動」調査研究会，② 調査時期＝2005年11月～2006年4月，③ 調査対象＝20歳以上69歳以下の男女，④ サンプルング法＝層化2段抽出法，⑤ 調査法＝面接法（一部項目のみ自記式留置），⑥ 有効回答数＝5,472，有効回収率＝44.1%。

(2) SSP-I調査

① 調査主体：階層と社会意識研究プロジェクト（SSPプロジェクト），② 調査時期＝2010年12月～2011年4月，③ 調査対象＝25歳以上59歳以下の男女，④ サンプルング法＝層化2段抽出法，⑤ 調査法＝面接法，⑥ 有効回答数＝1,763，有効回収率＝50.4%。

2. 分析に用いた変数の詳細（SSP-W調査）

(1) 主観的正確性

連続的に扱う場合は、正確であると思う＝4，ある程度正確であると思う＝3，あまり正確ではないかもしれない＝2，正確ではないかもしれない＝1，でコード。2値化した場合は、正確群：正確であると思う＋ある程度正確であると思う，不正確群：あまり正確ではないかもしれない＋正確ではないかもしれない。

(2) 階層帰属意識

連続的に扱う場合は、5段階階層帰属意識は「上＝5」～「下＝1」，10段階階層帰属意識は「上＝10」～「下＝1」でコード。

(3) 性別

男性=0, 女性=1のダミー変数。

(4) 婚姻関係

結婚している=1, 未婚+離別+死別=0でコード。

(5) 学歴

SSP-W 調査における中卒者は少ないため高卒と統合し、「高卒以下」「短大以上」の2カテゴリーとした。専門学校卒は、専門学校の前に卒業した学校の学歴に統合（たとえば「中学卒業後、専門学校」は中卒と統合）。ダミー変数化する際の基準カテゴリーは高卒以下。分類は以下の通り。(1) 高卒以下：「中学校」「中学校卒業後、専門学校（専修学校）」「職業科高校（工業，商業，農業・家政など）」「普通科高校（普通科，理数科など）」「高校卒業後，専門学校」。(2) 短大以上：「短大・高専」「大学の人文社会系学部（四年制）」「大学の理工系学部（四年制）」「大学の六年制学部（医・歯など）」「大学院修士課程」「大学院博士課程」。

(6) 職業

SSP-W 調査では、職業は自由回答と選択肢の2つの方法で測定されているが、今回は選択肢（12項目）を統合して「上層ノンマニュアル」「下層ノンマニュアル」「マニュアル」の3カテゴリーとした。ダミー変数化する際の基準カテゴリーは無職。分類は以下の通り。(1) 上層ノンマニュアル：「管理的な仕事」および「専門的, 技術的な仕事」。(2) 下層ノンマニュアル：「事務的な仕事」「通信的な仕事」「保安的な仕事」「販売的な仕事」「サービスの仕事」（SSP-Wにおける「サービスの仕事」の例の中には、SSM職業分類において「熟練」に分類される職業が含まれるが、ここでは下層ノンマニュアルに含めた）。(3) マニュアル：「建築請負的な仕事」「運輸的な仕事」「労務的な仕事」「製造的な仕事」「農林漁業の仕事」。

(7) 従業上の地位

「正規雇用」「自営（家族従業者を含む）」「非正規雇用」の3カテゴリー。ダミー変数化する際の基準カテゴリーは無職。分類は以下の通り。(1) 正規雇用：「経営者，役員」「常時雇用されている一般従業者」。(2) 非正規雇用：「臨時雇用・パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員，嘱託」「内職」。(3) 自営：「自営業主，自由業者」「家族従業者」

(8) 収入

個人収入および世帯収入は、選択肢に提示された金額の中間値を当てはめて連続変数化した。単位は100万円とした(千円以下は切り捨て)。たとえば「100~125万円未満」は1.12、「500万円位(450~550万円未満)」は5となる。なお、収入2,050万円以上は自由回答となっているが、今回は一律「2,100万円」として処理した。

(9) 居住地域の都市規模

SSP-W調査では、回答者の居住地域の都市規模を「特別区」「行政区」「市(人口20万人以上)」「市(人口20万人未満)」「郡部」の5カテゴリーで分類している。これをそのままダミー変数として扱った。基準カテゴリーは「郡部」。

参考文献

- 今田高俊・原 純輔 (1977) 「現代日本の階層構造—地位の一貫性と非一貫性」『現代社会学』4(2) : 59-114.
- Jackman, Mary R., and Robert W. Jackman. (1983) *Class Awareness in the United States*. University California Press.
- 神林博史 (2010) 「『中』意識の飽和と潜在する変化—戦後日本における階層帰属意識に関するノート (2)」『東北学院大学教養学部紀要』157 : 1-24.
- (2011) 「中流意識と日本社会」盛山和夫他 (編) 『日本の社会階層とそのメカニズム』白桃書房 : 151-184.
- 吉川 徹 (1999) 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2) : 216-230.
- Kikkawa, Toru., and Sho Fujihara. (2012) “Class Awareness in Japan and the U.S. : Expansion and Stability.” 『理論と方法』27(2) : 205-224.
- 岸本重陳 (1978) 『『中流』の幻想』講談社.
- Markus, Gregory B. (1979) *Analyzing Panel Data*. Sage Publications. (=水野欽司訳 (1983) 『パネルデータの分析』朝倉書店.)
- 村上泰亮 (1977) 「新中間階層の現実性」『朝日新聞』1977年5月20日夕刊7面.
- 盛山和夫 (1990) 「中意識の意味」『理論と方法』5(2) : 51-71.
- SSP プロジェクトウェブ調査実施部門 (2012) 『SSP-W2012 コードブックおよび基礎集計表』階層と社会意識研究プロジェクト.
- 数土直紀 (2010) 『日本人の階層意識』講談社.
- 富永健一 (1977) 「社会階層構造の現状」『朝日新聞』1977年6月27日夕刊5面.
- (1988) 『日本産業社会の転機』東京大学出版会.
- 富永健一・友枝敏雄 (1986) 「日本社会における地位非一貫性の趨勢 1955-1975 とその意味」『社会学評論』37(2・20) : 152-174, 268.
- 樋口美雄他 (2003) 「パネルデータに見る収入階層の固定性と意識変化」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 (編) 『日本の収入格差と社会階層』日本評論社, 45-83.